

【平成26年度 PPP/PFI推進に係る調査助成 一覧】

別紙

① 先導的官民連携支援事業（地方公共団体等による調査実施への補助）		
先-1	ふじみ野市(埼玉県)	旧福岡高校跡地活用に向けたマーケットサウンディング調査
先-2	習志野市(千葉県)	PPP/PFIによる施設の長寿命化と公園の一体的管理事業調査
先-3	江東区(東京都)	豊洲埠頭内公園等管理運営事業に係る調査
先-4	町田市(東京都)	都市公園を中心としたエリア開発による地域活性化事業調査
先-5	横浜市(神奈川県)	江田駅周辺モーダルミックス官民連携事業調査
先-6	富山県	北陸新幹線開業後の富山空港活性化のための官民連携事業調査
先-7	瑞穂市(岐阜県)	道の駅を中心とした障がい者向けコンパクトシティ整備事業に係る可能性調査
先-8	白川村(岐阜県)	広域災害時の避難誘導手法に関する官民連携事業調査
先-9	大津市(滋賀県)	下水道事業および水道事業におけるコンセッションを含めた官民連携事業の有効性検討調査
先-10	四條畷市(大阪府)	四條畷市まちづくり長期計画(教育施設整備計画を含む)事業化検討調査
先-11	神戸市(兵庫県)	『神戸未来都市創造プロジェクト』を推進する都市高速ランプの有効活用スキームに関する調査
先-12	広島県	広島空港経営改革に関する検討調査
先-13	須崎市(高知県)	下水道施設の更新・包括的運営管理に係る検討調査
先-14	合志市(熊本県)	庁舎移転に関わる官民連携事業調査
先-15	弘前市(青森県)	弘前市景観・観光資源の再生・利活用事業可能性調査
先-16	つくば市(茨城県)	竹園地区における新たな地域拠点創出検討調査
先-17	成田市(千葉県)	エアポートシティ形成に係る大規模MICE施設等事業化検討調査
先-18	睦沢町(千葉県)	むつざわスマートウェルネス拠点(仮称)形成のための官民連携手法検討調査
先-19	かほく市(石川県)	水インフラ施設の拡張型民間委託の検討調査
先-20	奈良県道路公社	官民連携事業をより効率的・安定的に推進するための実践手法調査
先-21	玉野市(岡山県)	公共施設等運営権を活用した公園施設整備等事業の事業化検討調査
先-22	美波町(徳島県)	PPP/PFIによる重点密集市街地改善事業の可能性等検討調査
先-23	長洲町(熊本県)	民間企業社宅を公営住宅として有効活用する官民連携事業調査
情-1	帯広市(北海道)	帯広空港管理運営等検討調査
情-2	習志野市(千葉県)	下水道施設等へのPFI・PPP導入に向けた情報整備調査
情-3	中津川市(岐阜県)	官民連携による道の駅等収益施設の包括運営可能性調査
情-4	浜松市(静岡県)	西遠流域下水道事業情報整備調査
情-5	香川県	高松空港運営権委託導入事業調査

② 震災復興官民連携支援事業（地方公共団体等による調査実施への補助）		
震-1	大槌町(岩手県)	地域住宅生産体制を活用する官民連携による災害公営住宅供給推進調査
震-2	田野畑村(岩手県)	官民連携による道の駅整備運営事業調査
震-3	野田村(岩手県)	防災拠点施設の官民連携による整備・管理に係る検討調査
震-4	陸前高田市(岩手県)	運動公園周辺エリアにおける民間収益施設併設・活手法検討調査
震-5	東松島市(宮城県)	エリアマネジメントによる地域活性化まちづくり事業に係る調査
震-6	福島市(福島県)	官民連携による福島駅周辺まちづくり計画検討調査
震-7	磐梯町(福島県)	地域に点在する集客交流拠点の官民連携による管理運営調査
震-8	飯舘村(福島県)	飯舘村村内復興拠点エリア整備事業調査
震-9	楡葉町(福島県)	官民連携による帰還後の町内拠点の形成推進調査
震-10	大熊町(福島県)	官民連携による復興拠点施設の整備・運営手法に関する調査
震-11	独立行政法人都市再生機構	買い物弱者支援等に関する検討調査